（様式第１）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

地域連携モーダルシフト等促進事業事務局

申請者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

地域連携モーダルシフト等促進事業申請書

地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金交付規程第４条の規定に基づき、下記のとおり上記事業を申請します。

記

１．申請者の概要

　（別紙１　申請者の概要による）

２．間接補助事業の事業計画

（別紙２　事業計画書による）

３．補助金交付申請額

（１）間接補助事業に要する経費 円

（２）補助対象経費 円

４．間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額

（別紙３　経費内訳による）

５．間接補助事業の開始及び完了予定年月日

（１）開始年月日　　交付決定年月日

（２）完了予定年月日　　令和　　年　　月　　日

（注）申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

（１）役員名簿（別紙４）

（２）物量データ（別紙５）

（３）リース料計算書（別紙６）

（４）内訳書（別紙７）

（５）その他事務局が指示する書面等

（別紙１）

申請者の概要

１．申請者の名称及び代表者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | 協議会 |
| 代表者の氏名と  その所属先 |  |

２．実施体制図（税込100万円以上の請負・委託契約先関係図）※例を参考に、１．に記載したすべての企業の関係性がわかる体制図を作成してください。協議会の構成員は四角で囲んでください。

（例）

**幹事企業**　　　　　**協議会構成員**

事業者B

ｘｘ県

□□株式会社

△△株式会社

〇〇商工会議所

事業者A

事業者C

事業者D

３．協議会の構成

※　最上段に幹事となる団体名を記載してください。

※　種別は「地方公共団体」「産業団体・経済団体」「荷主」「物流事業者」「その他」のいずれかを入力してください。

※　行が足りない場合は、適宜行を追加してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名・企業名 | 種別 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※「申請者の概要」について、シート全体をコピーし、各社分を作成してください。  
（3社分は既にコピーの用意があります。4社目以降の分を、シート全体をコピーして作成してください。）

※数字は「半角数字」で記入してください。

# 申請者の概要（企業その１）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **企業名** |  | | | | | **法人番号 ※半角数字** | | | |  | | |
| **区分（大企業/中小企業）** | | | | | |  | | | | | | |
| **日本標準産業分類** | **大分類** | |  | | **中分類** | |  | | | **小分類** | |  |
| ※「日本標準産業分類」：<https://www.soumu.go.jp/main_content/000890407.pdf>　を参照 | | | | | | | | | | | | |
| **代表者役職・氏名** |  | | | | | **URL** | | http:// | | | | |
| **本社所在地** | 〒 | | | | | | | | | | | |
|
| **設立年月** | **西暦** |  | **年** |  | **月** |  | | **日** | **資本金** | | 円 | |
| **常時使用する 従業員数** |  | | | | 人 |  | | | | | | |
| **連絡窓口担当者について** | **所属部署** | | | | |  | | | | | | |
| **役職** | | | | |  | | | | | | |
| **氏名** | | | | |  | | | | | | |
| **連絡窓口担当者の**  **電話番号** | |  | | | | **連絡窓口担当者の**  **メールアドレス** | | | |  | | |
| **消費税課税事業者／免税事業者の別** | | | | | |  | | | | | | |
| **本事業の事業計画の内容に同意しています** | | | | | |  | | | | | | |

|  |
| --- |
| **申請者の沿革**　（※【19○○年】　○○設立、【19△△年】XXに名称変更　等） |
| **申請者の概要**  ※申請者の営む主な事業を記載してください。  ※企業概要（パンフレット等）を別途（様式自由）として添付してください。地方公共団体は企業概要（パンフレット等）の提出は不要です。 |

４．委託先一覧

協議会に参加する全ての構成企業の委託先を記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **委託元** | **事業者名** | **住所** | **間接補助事業における**  **役割・業務範囲** |
| XX株式会社 | 事業者A | 東京都ｘｘ区・・・ | ※できる限り詳細に記入のこと |
| 事業者A | 事業者B |  |  |
| 事業者A | 事業者C |  |  |
| 〇〇株式会社 | 事業者D |  |  |
| XX株式会社 | △△研究所 |  | 協議会に対するアドバイス |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

５．事業従事者名簿

| **事業に直接従事する者の略歴（※複数人が従事する場合は、従事する者全員の略歴を記載してください。）** | | | | |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **番号** | **氏名** | **フリガナ** | **所属・役職** | * **略歴** * **この事業に関する過去取組実績** * **この事業における主な担当内容** |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | | | | |

（別紙２）

令和　　年　　月　　日

住　　　所

名 　称　　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者氏名

**事業計画書**

**（地域連携モーダルシフト等促進事業）**

１．協議会の名称及び代表者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | 協議会 |
| 代表者の氏名とその所属先 |  |

２．協議会の構成

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □で囲む | 構成員（担当者） | |
| 地方公共団体  荷主  物流事業者  その他 | 団体名 |  |
| 住所 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 連絡先 | TEL　　(　　　　　　　 　　 )  E-Mail（　　　　　　　　 ） |
| 地方公共団体  荷主  物流事業者  その他 | 団体名 |  |
| 住所 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 連絡先 | TEL　　(　　　　　　　　　　　 )  E-Mail（　　　　　　　　 ） |
| 地方公共団体  荷主  物流事業者  その他 | 団体名 |  |
| 住所 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 連絡先 | TEL　　( 　　　 )  E-Mail（ ） |

※お問い合わせの窓口となる方の担当者の氏名に下線を付けること。

※欄が足りない場合は、別葉にて作成すること。

３．事業の概要

|  |
| --- |
| １）背景・経緯・地域の物流課題 |
| ２）事業の内容 |
| ３）地域産業の目指す姿・目標(定量目標及び効果算定方法を含む) |
| ４）概要図 |

４．地域の一体性・地域間の連携

|  |
| --- |
|  |

５．事業計画の将来性(他地域や異業種への横展開の可能性等)

|  |
| --- |
|  |

6．事業実施スケジュール(事業期間以降(2026年4月以降)を含む)

|  |
| --- |
|  |

７．他の補助制度等（融資含む）との併用状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費  (工事費/設備費/  整備費/業務費等) | 実施主体  (中央省庁名/自治体名) | 補助事業名等 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（別紙３）

経費内訳（間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 間接補助事業の  内容 | 補助対象  経費の  区分と内訳 | (A)  間接補助  事業に  要する経費  (総事業費) | (B)  寄付金  その他の  収入 | (A)-(B)=(C)  総事業費から寄付金その他の収入を控除した額 | 補助対象  経費※1 | 補助率 | 補助金の額  （交付申請額） |
| 検討経費 | 業務費 |  |  |  |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  | 定額 |  |
| 実証経費 | 工事費 |  |  |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 整備費 |  |  |  |  |
| 業務費 |  |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  | 1/2以内 |  |
| 合計 | |  |  |  |  |  |  |

1. 間接補助事業に要する経費、補助対象経費、補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。

※１　補助対象経費は総事業費から寄付金その他の収入を控除した額(C)以内の金額とすること

（別紙４）

令和　　年　　　月　　　日

役員名簿

|  |
| --- |
| 法人名 |
|  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名　漢　字 | 氏名　カ　ナ | 生年月日 | | | | 性別 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）役員名簿については、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、氏名カナ（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（全角で大正はＴ、昭和はＳ、平成はＨ、数字は２桁全角）、性別（全角で男性はＭ、女性はＦ）、法人名及び役職名を記載する。  
また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

（注２）地方公共団体を除く、全構成員について提出すること。

（別紙５）

「（別紙５）物流量データ.xlsx」に必要事項を入力の上、Excel形式で提出すること。なお、申請時点での提出は任意とし、採択後に提出でも問題ないこととする（申請時点での提出有無は審査結果に影響しない）

（別紙６）

**リース料計算書**

令和　 年　 月　 日

地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金の交付を受けた場合、下記のとおり、締結するリース契約において、リース料総額から当該補助⾦を控除することにより、リース料を軽減します。

|  |  |
| --- | --- |
| 協議会名 |  |
| 補助対象機器使用者（ユーザー） |  |
| リース会社 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 導⼊設備の名称 |  |
| 法定耐⽤年数 |  |
| リース期間（年数） |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費用項目  （消費税額等除く） | 補助⾦の活⽤ | |
| あり | なし |
| ①対象設備・機器の額※1（円） | 円 | |
| ②補助金の額（円） | 円 |  |
| ③補助金充当後の額　①－②（円） | 円 | 円 |
| ④金利・保険料等（円） | 円 | 円 |
| リース料総額　③＋④（円） | 円 | 円 |

※１：対象設備・機器の額はメーカーが発⾏した売買契約書に記載された⾦額（税抜）を記載してください。

|  |
| --- |
| （備考） |

（別紙７）

原則として見積書は公募要領で示す「対象経費区分」に則った記載となっていることが必要ですが、見積書が「対象経費区分」に則った記載となっていない場合は、「（別紙７）内訳書.xlsx」に必要事項を入力の上、提出すること。

（様式第２）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

　　　　　　　　　　殿

地域連携モーダルシフト等促進事業事務局

地域連携モーダルシフト等促進事業採択通知書

令和７年〇月〇日付けで、貴殿から提出のあった下記１の事業申請書を採択したので通知します。また、下記２のとおり、本採択通知書を受けた日から起算して10日以内に、様式第３による交付申請書を事務局に提出し、その承認を得てください。

記

１．採択した事業の内容は、次の事業申請書に記載のとおりとします。

提 出 日 　令和　　年　　月　　日

文書番号 　第　　　　　　　　　号

２．地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金交付規程第８条の規定に基づき、本採択通知書を受けた日から起算して10日以内に、様式第３による交付申請書を事務局に提出し、その承認を得てください。

（様式第３）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

地域連携モーダルシフト等促進事業事務局

申請者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金交付申請書

地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金交付規程第８条の規定及び採択通知書に基づき、上記補助金の交付を申請します。

（様式第４）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

　　　　　　　　　　殿

地域連携モーダルシフト等促進事業事務局

地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金交付決定通知書

下記１の補助金交付申請書をもって申請のありました上記補助金については、地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金交付規程第９条の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、次の補助金交付申請書に記載のとおりとします。

提 出 日 　令和　　年　　月　　日

文書番号 　第　　　　　　　　　号

２．補助金の交付に係る交付決定番号、間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

交付決定番号　　　第　　　　　　　　　号

間接補助事業に要する経費　　　金　　　　　　　　　円

補助対象経費　　　金　　　　　　　　　円

補助金の額　　　金　　　　　　　　　円

ただし、間接補助事業の内容が変更された場合における間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

３．間接補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従わなければなりません。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意してください。

（１）適正化法第17条の規定による交付決定の取消し、交付規程第24条第４項の規定による補助金等の返還、交付規程第24条第５項の規定による加算金の徴収及び交付規程第24条第８項の規定による延滞金の徴収

（２）適正化法第29条から第32条までの規定による罰則

（３）相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。

（４）国土交通省の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。

（５）間接補助事業者等の名称及び不正の内容の公表

４．補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとする。

５．その他、事務局の付した条件を遵守しなければなりません。

（様式第５）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

地域連携モーダルシフト等促進事業事務局

事業者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金交付申請取下げ届出書

下記１をもって交付決定のあった上記補助金に係る交付の申請は、下記のとおり取下げることとしたので、地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金交付規程第11条の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

１．交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　　第　　　　　　　　　号

交付決定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

２．交付の申請の取下げ理由

３．取下げられた交付の申請に係る補助対象経費

補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　円

【本取下げ届出に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名および部署 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）  （E-mail） |

（様式第６）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

地域連携モーダルシフト等促進事業事務局

事業者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金事業計画変更承認申請書

下記１をもって交付決定のあった上記補助金に係る間接補助事業計画を下記のとおり変更したいので、地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金交付規程第14条第１項の規定に基づき、承認を申請します。

記

１．交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　　第　　　　　　　　　号

交付決定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

２．変更の内容

３．変更の理由

４．変更後の間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額

（別紙による）

（注）（１）中止又は廃止若しくは承継に当たっては、中止又は廃止若しくは承継後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（２）承継に当たっては、承継に関する当事者の契約書の写し、承継者の経歴及び状況を示す事業概要書及び承継する間接補助事業の責任ある遂行に関する承継者の誓約書を添付すること。

【本間接補助事業計画変更承認申請に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名および部署 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）  （E-mail） |

（別紙）

変更後の間接補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 間接補助事業の内容 | 補助対象経費の区分と内訳 | 間接補助事業に要する経費 | | |
| 交付申請額 | 変更差額 | 変更後の金額 |
| 検討経費 | 業務費 |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |
| 実証経費 | 工事費 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 整備費 |  |  |  |
| 業務費 |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 間接補助事業の内容 | 補助対象経費の区分と内訳 | 間接補助事業に要する経費 | | | 補助率 | 補助金の額 | | |
| 交付申請額 | 変更差額 | 変更後の  金額 | 交付  申請額 | 変更  差額 | 変更後の金額 |
| 検討  経費 | 業務費 |  |  |  | 定額 |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |
| 実証  経費 | 工事費 |  |  |  | 1/2  以内 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 整備費 |  |  |  |
| 業務費 |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）間接補助事業に要する経費、補助対象経費、補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。

（様式第７）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

地域連携モーダルシフト等促進事業事務局

事業者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金事業事故報告書

下記１をもって交付決定のあった上記補助金に係る間接補助事業の遅延等について、地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金交付規程第17条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　　第　　　　　　　　　号

交付決定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

２．事故の原因及び内容

３．事故に係る金額 金 　円

４．事故に対して採った措置

５．事故が間接補助事業に及ぼす影響

６．間接補助事業の遂行及び完了予定日

（添付書面等）事故の内容等が確認できる書面等

【本間接補助事業事故報告に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名および部署 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）  （E-mail） |

（様式第８）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

地域連携モーダルシフト等促進事業事務局

事業者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金事業経費の使用状況報告書

下記１をもって交付決定のあった上記補助金に係る間接補助事業の実施状況について、地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金交付規程第18条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　　第　　　　　　　　　号

交付決定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

２．補助対象経費の使用状況

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 補助対象経費 | | |
| 交付決定額 | 実績額  （年月日～年月日） | 支出見込額  （年月日～年月日） |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

【本補助事業実施状況報告に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名および部署 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）  （E-mail） |

（様式第９）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

地域連携モーダルシフト等促進事業事務局

事業者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金事業実績報告書

下記２をもって交付決定のあった上記補助金に係る間接補助事業が完了しましたので、地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金交付規程第19条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．間接補助事業の結果の概要

（報告様式９　事業報告書による）

（注）事業報告書は、事務局が別途指示するものとする。

２．補助金の交付決定番号、交付決定年月日及び交付決定額

（１）交付決定番号　　　　　　　　　第　　　　　　　　　　　号

（２）交付決定年月日　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（３）補助金の交付決定額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

３．補助対象経費の実績額及び事業完了年月日

（１）補助対象経費の実績額　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

（２）事業完了年月日　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

４．補助対象経費の実績額の内訳

（別紙による）

（注）実績報告書には、次の書面等を添付すること。

（１）事務局が指示する書面等

【本間接補助事業実績報告に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名および部署 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）  （E-mail） |

（別紙）

収支明細表

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 間接補助事業の内容 | 補助対象経費の  区分と内訳 | 交付決定額 | |
| 補助対象経費 | 補助金の額 |
| 検討  費用 | 業務費 |  |  |
| 事務費 |  |
| 合計 |  |  |
| 実証  費用 | 工事費 |  |  |
| 設備費 |  |
| 整備費 |  |
| 業務費 |  |
| 事務費 |  |
| 合計 |  |  |
| 合計 | |  |  |

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 間接補助事業の内容 | 補助対象経費の  区分と内訳 | 決算額（支出） | | | | |
| 補助対象経費の実績額 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 | 備考 |
| 検討 費用 | 業務費 |  |  | 定額 |  |  |
| 事務費 |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |
| 実証 費用 | 工事費 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| 設備費 |  |  |
| 整備費 |  |  |
| 業務費 |  |  |
| 事務費 |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（注１）間接補助事業に要する経費、補助対象経費、補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。

（注２）構成員別の配分額が分かる書面を添付すること。（別添）

（別添）

収支明細表（構成員別）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成員 | 間接補助事業の内容 | 補助対象経費  の区分と内訳 | 交付決定額 | |
| 補助対象経費 | 補助金の額 |
|  | 検討 費用 | 業務費 |  |  |
| 事務費 |  |
| 合計 |  |  |
| 実証 費用 | 工事費 |  |  |
| 設備費 |  |
| 整備費 |  |
| 業務費 |  |
| 事務費 |  |
| 合計 |  |  |
| 合計 | |  |  |

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成員 | 間接補助事業の内容 | 補助対象経費  の区分と内訳 | 決算額（支出） | | | | |
| 補助対象経費の実績額 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 | 備考 |
|  | 検討 費用 | 業務費 |  |  | 定額 |  |  |
| 事務費 |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |
| 実証 費用 | 工事費 |  |  | 1/2以内 |  |  |
| 設備費 |  |  |
| 整備費 |  |  |
| 業務費 |  |  |
| 事務費 |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（注１）間接補助事業に要する経費、補助対象経費、補助金の額には消費税相当分の金額は含まないこと。

（様式第10）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

地域連携モーダルシフト等促進事業事務局

事業者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金事業承継承認申請書

下記５をもって交付決定のあった上記補助金に係る間接補助事業の地位を承継し、当該間接補助事業を継続して実施したいので、地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金交付規程第20条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．旧間接補助事業者名

２．新間接補助事業者名

３．間接補助事業の地位の承継理由

４．交付決定通知の日付及び番号

交付決定番号　　　第　　　　　　　　　号

交付決定年月日　　　令和　　年　　月　　日

５．交付決定通知に記載された補助金の額

　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

【本間接補助事業承継承認申請に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名および部署 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）  （E-mail） |

（様式第11）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

　　　　　　　　　　殿

地域連携モーダルシフト等促進事業事務局

地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金事業交付金額確定通知書

下記２をもって実績報告のありました上記間接補助金については、地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金交付規程第21条第１項の規定に基づき、下記のとおり補助金の額を決定したので通知します。

記

１．補助金の額の決定の対象となる事業の交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　　　第　　 　　　号

交付決定年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

２．実績報告書の文書番号及び年月日

文書番号　　　　　第　　 　　　号

実績報告年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

３．間接補助事業の額の確定は、次のとおりとします。

補助金の確定額　　　　　金 　 円

４．間接補助事業者は、補助金の確定額を交付規程第22条第２項の規定に基づき様式第12の精算払請求金額に本通知書による補助金の確定額等を記載し、事務局へ速やかに請求しなければなりません。

（様式第12）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

地域連携モーダルシフト等促進事業事務局

事業者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金精算（概算）払請求書

下記２をもって交付決定のあった上記補助金の精算（概算）払を受けたいので、地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金交付規程第22条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．補助金の額の確定番号及び確定年月日

額の確定番号　　　　第　　　　　　　　　号

確定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

２．精算（概算）払請求金額（算用数字を使用すること。）

金　　　　　　　　　　円

３．請求金額の算出内訳（概算払の請求をするときに限る。）

（注）概算払の請求をするときには、別紙「概算払請求内訳書」（書式自由）を添付すること。

４．概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

５. 振込先

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  | | | | | | |
| 金融機関コード |  | 支店コード |  | | | | | | |
| 預金の種別 | 普通　・　当座 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  | | | | | | | | |
| 預金の名義 |  | | | | | | | | |

【振込に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名および部署 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）  （E-mail） |

（様式第13）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

地域連携モーダルシフト等促進事業事務局

事業者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

令和　年度消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金交付規程第23条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助金額（交付規程第21条第１項による額の確定額）　　 金　　　　　　　円

２．補助金の確定時における消費税及び地方消費税に

係る仕入控除税額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　金　　　　　　　円

３．消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に

係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　　　　　　　　金　　　　　　　円

４．補助金返還相当額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

（注）別紙として積算の内訳（書式自由）を添付すること。

（様式第14）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

地域連携モーダルシフト等促進事業事務局

事業者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金返還報告書

下記２をもって交付決定のあった上記補助金に係る間接補助事業について、地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金交付規程第24条第７項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　　　第　　 　　　号

交付決定年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

２．補助の額の確定通知番号及び確定年月日

額の確定番号　　　　第　　　　　　　　　号

確定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

３．既に交付を受けている補助金の額

　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

４．返還を請求された金額及び年月日

返還請求された金額　　金　　　　　　　　　円

請求年月日　　令和　　年　　月　　日

５．返還した金額及び年月日

（１）返還金　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（２）加算金　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（３）返還年月日　　　　　　令和　　年　　月　　日

【本返還請求に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名および部署 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）  （E-mail） |

（様式第15）

取得財産等管理台帳

（令和　　年度）

交付決定番号　　第　　　　　　号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |

（注）

（１）対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第２６条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

（２）財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドツク、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

（３）数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

（４）取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（５）処分制限期間は、国土交通省所管補助金等交付規則第１１条に定める期間を記載すること。

（様式第16）

取得財産等管理明細表

（令和　　年度）

交付決定番号　　第　　　　　　号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 区分 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |

（注）

(１)対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第２６条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

(２)財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドツク、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

(３)数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

(４)取得年月日は、検収年月日を記載すること。

(５)処分制限期間は、国土交通省所管補助金等交付規則第１１条に定める期間を記載すること。

（様式第17）

文書番号　第 号

令和　　年 月 日

地域連携モーダルシフト等促進事業事務局

事業者 住所

名称　　　　　　　　　　　　　　協議会

代表者名

地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金事業財産処分承認申請書

下記１をもって交付決定のあった上記補助金に係る間接補助事業について、地域連携モーダルシフト等促進事業費補助金交付規程第28条第３項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

１．交付決定番号及び交付決定年月日

交付決定番号　　　　第　　　　　　　　　号

交付決定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

２．処分しようとする財産及び理由

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産の名称 | 財産名 （仕様） | 数量 | 処分の方法 （注１） | 処分の理由 | 備考  （処分の時期等） |
|  |  |  |  |  |  |

３．相手方（住所、氏名、使用の場所及び流用の目的）（注２）

４．処分の条件（注２）

（注）

（１）処分の方法として売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の別を記載する。

（２）　１.売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の相手方のある場合は、それぞれの相手方及び条件について記載

する。

２.取得財産が共有の場合は、備考に共有相手先及び共有比率を記載すること。

【本間接補助事業財産処分承認申請に係る連絡先】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人名および部署 | 担当者名 | 電話及びE-mail |
|  |  | （電話）  （E-mail） |